

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	経営革新等支援事業（01-07-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○24年度 ○23年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ○平成	6年度	根拠法令等	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	産業を取り巻く環境が激変するなか、経営革新等に資する取組みに要する経費の一部を補助することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大、経営基盤や競争力等の強化に寄与し、以って、区内産業の振興を図る。				
対象者等	区内事業者（但し、新製品開発…区内製造業者、催事出展補助…荒川マイスター他）				
内容	<p>【新製品・新技術開発支援事業】 [補助率]2分の1（※3分の2） [限度額]200万円（※300万円） [補助対象経費]開発に係る直接経費 [補助対象期間]同一製品の補助交付期間は2年間</p> <p>【産業財産権取得支援事業】 [補助率] 2分の1（※3分の2） [限度額]15万円（※25万円） [補助対象経費]財産権取得に係る直接経費</p> <p>【ISO認証取得支援事業】 [補助率] 4分の1 [限度額]50万円 [補助対象経費] ISO9000シリーズ（品質管理）、14000（環境）、27000（情報セキュリティ）、50000（エネルギー）の取得に係る経費 [補助対象期間] 2年間</p> <p>【見本市等出展補助】 [補助率] 2分の1（※3分の2） [補助限度額] 30万円（※45万円） [補助対象経費] 出展料、展示装飾費、展示物搬送委託費（同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回）</p> <p>【催事出展料等補助】 [補助率] 2分の1 [補助限度額] 5万円 [補助対象経費] 出展料、展示装飾費、展示物搬送委託費（同一企業国内外で行われる見本市等への出展に対し各1回） [補助対象] 荒川マイスター被表彰者及び荒川区登録・指定無形文化財（工芸技術）保持者</p> <p>【セミナー等受講料補助事業】 [補助率] 2分の1 [補助限度額] 3万円（自社内等研修会の開催10万円） [補助対象経費] 受講料</p> <p>※ 経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p>				
経過	<p>平成6年度 新製品・新技術開発支援事業補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成8年度 見本市等出展補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成9年度 工業所有権取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成14年度 ISO認証取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施</p> <p>平成17年度 経営革新等支援事業に統一（他補助事業を含め統一要綱とする）</p> <p>平成19年度 マーケティング調査補助開始（22年度で終了）</p> <p>平成22年度 セミナー等受講料、催事出展料補助開始</p> <p>平成23年度 ISO認証取得支援に、ISO50000を追加</p>				
必要性	区内中小企業の新たな製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のための必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関（都立産業技術研究センター）委託し、補助金交付決定判断の参考としている。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	26,768	27,646	33,425	27,263	22,840	22,703	24,246	
①決算額（24年度は見込み）	10,640	16,612	15,426	15,805	21,350	22,703	24,246	
②人件費等	5,978	5,124	5,506	4,479	6,104	5,081		
③減価償却費					2,034	1,866		
【事務分担量】（%）	70	70	65	60	70	60		
合計（①+②+③）	16,618	21,736	20,932	20,284	29,488	29,650	24,246	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	16,618	21,736	20,932	20,284	29,488	29,650	24,246	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
新製品開発補助件数	3	5	7	5	9	9	6	
産業財産権取得補助件数	7	3	8	9	10	6	11	
ISO補助件数	2	3	2	1	2	4	2	
見本市補助件数	37	32	40	33	40	39	43	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	技術審査委託	182	技術審査委託	260	技術審査委託	336
	負担金補	補助金	21,168	補助金	21,993	補助金	23,910

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	新製品・新技術開発補助件数	5	9	9	6	6	
②	産業財産権補助件数	9	10	6	11	9	
③	見本市等出展補助件数	33	40	39	43	50	

（問題点・課題）	<p>・経済環境や振興国を中心とした海外企業の競争激化などにより、製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下のもと、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要。</p> <p>・経営環境に応じ、当該補助対象も改正があるため、またより多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要。</p>
他区の実況	（実施 20 区 未実施 2 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成24年度に創設する新製品・新技術大賞事業の受賞企業が一層の経営革新につながるよう、インセンティブを与えられる制度設計を行う。	他事業と相互に効果的な事業が展開できるよう、制度設計を行う。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すためには極めて重要と考える。なお、経営革新計画の取得や新製品・新技術大賞への参加を促すため、見本市補助において改善を図る。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	TASKプロジェクト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	TASKプロジェクト事業(01-07-04)				
事務事業の種類	○新規事業（○24年度 ○23年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠	TASKプロジェクト推進構想に関する協定書	
終期設定	●有○無	24年度	法令等	(5区協定)	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	台東、荒川、足立、墨田、葛飾の5区連携による地域の特性を活かした地域産業の創出と技術、人材等の地域資源を活用した産業の活性化を図る。				
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区、足立区の5区内の企業				
内容	<p>平成17年度に学識経験者、産業団体等、都・区関係課長を構成メンバーとする推進委員会を設置し、TASKプロジェクト基本構想、プロジェクト実施計画(平成17～19年度)を策定。同構想及び計画に基づき、4区内のものづくり企業支援事業として開始。</p> <p>□ 17年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4区合同産業人会議の開催(8月、2月) ・伝統的工芸品チャレンジ大賞の実施(12月表彰式) ・TASKホームページの開設、メールマガジンの配信(12月開始) <p>□ 18年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり大賞」の開始 ・東京藝術大学とTASK地域内の企業との交流を通じた雇用の創出を図る(21年度まで) ・「下町のスグレもの応援プロジェクト」の開始(消費者モニターの実施) <p>□ 19年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 4区における産業の活性化を目指し、プロジェクト期間を22年度までの3年間延長 <p>□ 20年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各個別プロジェクトの実施 <p>□ 21年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足立区が同プロジェクトに参加し5連携事業に拡大 ・新規プロジェクト「展示販売支援プロジェクト」を開始 <p>□ 22年度、23年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「下町のスグレもの応援プロジェクト」「ものづくり大賞」「展示販売支援プロジェクト」に重点・特化 ・プロジェクト期間を24年度まで延長 				
経過	<p>平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案、8月 検討委員会開催(5回)</p> <p>平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定</p> <p>平成20年4月 プロジェクト実施期間の3年間延長(22年度)</p> <p>平成21年4月 足立区が参加し、5区連携活性化事業に拡大</p>				
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	2,500	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	①決算額(24年度は見込み)	1,910	1,865	1,791	1,728	1,625	1,762	2,000
	②人件費等	2,801	3,660	4,479	2,281	1,866	2,677	
	③減価償却費					1,017	1,089	
	【事務分担量】(%)	40	50	60	35	35	35	
	合計(①+②+③)	4,711	5,525	6,270	4,009	4,508	5,528	2,000
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	4,711	5,525	6,270	4,009	4,508	5,528	2,000	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	TASKホームページ開設・メルマガ配信	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	下町のスグレもの(製品提供企業数)	9	10	9	10	8	8	-
	下町のスグレもの(消費者モニター数)	87	105	121	196	173	149	-
	ものづくり大賞申込数	75	72	86	82	88	108	-

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	負担金		1,625	負担金	1,762	負担金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	ものづくり大賞応募企業数	82	88	108	100	100	
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	「下町のスグレもの応援プロジェクト」「ものづくり大賞」が事業として定着し、新たな展開としての「展示販売支援プロジェクト」も開始したが、参加企業が固定化する傾向があることから、各区が広報紙やHPを活用するなど新規企業の参加を促す必要がある。
	他区の実況 (実施 6 区 未実施 16 区) KICC：板橋区、北区 TASK：台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内企業の参加が増えるように、各方面にPRを行う。	区内企業の参加が増えるように、各方面にPRを行う。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	区を超えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要。

議会議事録 (要旨)	
---------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	荒川区新製品・新技術大賞		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝
			担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	荒川区新製品・新技術大賞（01-07-04）					
事務事業の種類	●新規事業（●24年度 ○23年度） ○建設事業 ○それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成 24年度		根拠	荒川区新製品・新技術大賞実施要綱		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]				
	政策	活力ある地域経済づくり[05]				
	施策	企業経営革新の支援[05-05]				
目的	区内中小企業が開発した新製品・新技術のうち、優秀と認めるものを「荒川区新製品・新技術大賞」として表彰することにより、区内中小企業による新製品等の開発気運の醸成を図ることを通じて、「モノづくりの街あらかわ」の振興へ繋げることを目的とする					
対象者等	区内中小企業（またはグループ）					
内容	<p>1 表彰対象：区内中小企業が開発した新技術・新製品（市場販売・発表して3年以内）</p> <p>2 参加対象</p> <p>（1）区内に本社を有する中小企業</p> <p>（2）中小企業グループの場合は半数以上が荒川区に本社を有する企業であり、かつ代表者が荒川区の企業</p> <p>3 選考：有識者で構成する選考委員会において審査を行う。 ※特別審査委員長 小宮山 宏氏（三菱総合研究所理事長、元東京大学総長） ・選考委員会より入賞候補を選定し、最終決定は、委員会の結果を踏まえ区長が行う。</p> <p>4 受賞内容：受賞企業には、表彰状及び賞金（総額：205万円）を授与する。 ・荒川区長賞（最優秀賞） 賞金100万円 ・優秀賞 賞金30万円×3件 ・入賞 賞金5万円×3件</p> <p>5 受賞企業のフォロー：受賞企業の販路拡大に向け、受賞内容を紹介したパンフレットを作成するほか、関係機関との連携による販路拡大支援などのサポートを行う。</p>					
経過	平成24年度 事業開始					
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額							3,538	
①決算額（24年度は見込み）							3,538	
②人件費等								
③減価償却費								
【事務分担量】（%）								
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	0	3,538	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	3,538	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					賞賜金	2,500
						審査謝礼	357
	旅費					旅費	131
	委託料					PR冊子等作成	550

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	応募数				15	15	
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応募者が増えるよう、金融機関等の協力を得ながら積極的なPRを行う。 ・ 受賞した新製品等の販路が拡大できるよう、取り組む必要がある。
	他区の実況 （実施 2 区 未実施 20 区） 板橋区、大田区

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	関係機関と協力し、PRを積極的に行う。	応募状況を踏まえ、今後の実施方法を検討していく
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	本事業の形態は、新製品の開発機運を醸成するだけでなく、様々な経営革新を進めていくうえで、有効であることから、今後も適切に制度設計をしながら積極的に推進していく。

議会議況 (要旨・問状)	
-----------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	企業情報化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝
		担当者名	宮原	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	企業情報化支援事業(01-08-02)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	12 年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	荒川区セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱	
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	インターネット等ITを活用した情報発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内事業者				
内容	<p>(1) 事業者向けIT講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニIT講座(入門編) 区内中小企業の事業主または従業員 5名程度を対象に、電源の入れ方などパソコンの基礎的知識を始め、エクセル、ワード、パワーポイント及びホームページ等の基本操作を、マンツーマンに近いかたちで講習。 ・集合IT講座(活用編) 区内中小企業の事業主または従業員25名程度を対象に、上記のミニ講習会からレベルアップした内容で集合形式により、エクセル、ワード、パワーポイント及びホームページ等の講座を実施。 ・その他 経営に役立つホームページの開設方法を講義する「ホームページ立上げ講座」、インターネットを利用した商取引の現況等を紹介する「情報活用講座」をセミナー方式で開催。 <p>(2) ITコンサルティング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニ講座の実施及び講座修了生等からのITに関する問合せ対応のため「企業IT推進員」を配置。 ・NSOにITコーディネータを月2回派遣し、区内企業のIT化を支援する。 <p>(3) ホームページ開設補助事業(経営革新等支援事業補助金)</p> <p>区内中小企業がPRや販路拡大のためホームページを新たに作成する場合、その製作費用の1/2(限度額5万円)を補助する。</p>				
経過	<p>平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月）</p> <p>平成16年度 NSO ITコーディネータ派遣事業を開始</p> <p>平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱を制定し、IT講習会への参加費助成を開始 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱を制定し、自主的に開催するIT講習会への助成を開始</p> <p>平成20年度 企業IT推進員配置</p> <p>平成22年度 ホームページ開設補助及びIT講習会への参加費補助（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱にて対応）事業開始</p> <p>平成23年度 IT講習会開催経費への補助を開始（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱に統合）</p>				
必要性	企業活動のIT化は、現在の商取引に欠かせないものであり、これまで積極的に関連施策を推進してきたところであり、今後も社会経済情勢の変化に対応して、より支援効果の高いIT活用支援策を検討していく必要がある。				
実施方法	（一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 平成24年度集合講座実施委託 契約金額609,000円				

		(単位：千円)						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,896	1,825	6,089	4,967	5,585	5,268	5,402
	①決算額（24年度は見込み）	1,061	1,166	5,163	4,077	4,615	4,546	5,402
	②人件費等	1,708	1,708	1,694	1,629	1,744	1,694	
	③減価償却費					581	622	
	【事務分担量】 (%)	20	20	20	20	20	20	
	合計（①+②+③）	2,769	2,874	6,857	5,706	6,940	6,862	5,402
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	2,769	2,874	6,857	5,706	6,940	6,862	5,402
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	ミニIT講座			4件	4件	4件	4件	4件
	集合IT講座	4件	4件	5件	5件	6件	6件	6件
	IT講習会補助	0件	1件	2件	1件	0件	0件	1件
	ホームページ開設補助事業					10件	9件	20件

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報酬	企業IT推進員報酬	2,493	企業IT推進員報酬	2,494	企業IT推進員報酬
共済費	企業IT推進員保険料	321	企業IT推進員保険料	328	企業IT推進員保険料	332	
報償費	講師等謝礼	735	講師等謝礼	717	講師等謝礼	798	
特別旅費	企業IT推進員旅費	0	企業IT推進員旅費	0	企業IT推進員旅費	20	
需用費	消耗品購入	0	消耗品購入	19	消耗品等購入	101	
委託料	ホームページ講座	565	エクセル講座	548	エクセル講座	657	
負担金	ホームページ開設補助及びIT講習補助	486	ホームページ開設補助及びIT講習補助	441	ホームページ開設補助及びIT講習補助	1,000	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	集合IT講座（人：1回平均）	20	9	6	20	20	21年度～23年度実績
②	ホームページ開設補助事業		10	9	20	10	22, 23年度実績 ※25年度は事業内容見直しによる件数
③							

問題点・課題 (指標分析)	(1) IT講座については、参加者が逡減してきており、開催形態や社会経済情勢の変化に対応させた内容へ見直すとともに、参加意欲を喚起するような周知方法の改善を図る。
	(2) ホームページ開設補助については、一定の成果があったこと及び良質なホームページ制作ツールが入手できる社会環境の整備が図られてきたことに伴い、ITを活用したより訴求効果の高い販路拡大支援策を検討する。
他区の状況	（実施 8 区 未実施 14 区） ホームページ開設補助事業の実施区：中央、港、台東、江東、豊島、練馬、足立、葛飾

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	IT講習会のカリキュラムについて、従来のPC操作スキル習得に加え、可能な限りより実践的な内容（販売促進を図る集客チラシ作成等）も併せて実施する。	従来のPC操作スキル習得をテーマとした内容を見直し、タブレットやクラウド等先端デジタルツールの活用方法等をテーマにして実施する。
②	単にホームページ開設経費の補助だけにとどまらず、必要に応じてITコーディネーターのハンズオン支援も絡めて実施する。	「見える化」による訴求効果が高く、ネットへのアップ等を目的とするPR動画を製作する場合に、当該経費補助を行い、一層の販路拡大を促進する。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	改善・見直し	現在、ITを活用した生産管理や販路拡大は業績向上に不可欠なものであり、ITに関連する経営知識等の提供は重要である。ITを活用した商取引等が急速に進む社会経済情勢に合わせ、25年度は、よりマーケティング効果の高いITツールの活用について周知・啓発を図る。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	販売支援サイト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝
		担当者名	宮原	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	販売支援サイト事業（01-09-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業の優れた製品の情報発信及び販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設・運営する。				
対象者等	区内事業者等				
内容	<p>(1) 販売支援サイトの仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 区が開設したインターネットのショッピングサイト「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営業者に委託。受託者は、ショップ運営（出店者と購入者の連絡調整を含む）と新規出店希望者の取材及び出店へのサポートを実施。 出店ショップは注文に応じて販売を行う。 モールへの出店料は月額200円（ただし、伝統工芸職人及び荒川マイスターは無料）。また、コンテンツの修正または技術指導等の出張サポート10,500円は、1回目は区が負担し、2回目以降はショップが負担。 <p>(2) 販売実績等</p> <p>①出店ショップ数104(H24. 3. 31現在) ②商品種類633(H24. 3. 31現在) ③売上高 5,505,841円(平成23年度実績)</p>				
経過	<p>平成14年 3月 サイト開設・運営開始</p> <p>平成15年 7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始</p> <p>平成16年 3月 消費税総額表示方式対応変更</p> <p>平成18年 9月 「荒川のおすすめ品 区民が選んだおみやげ編PART1」アップ</p> <p>平成19年 3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ</p> <p>平成20年 3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加）</p> <p>平成20年 4月 モール巡回調査及び出張サポートサービスを新設</p> <p>平成21年 1月 商品カテゴリ機能を改善</p> <p>平成21年 4月 出店の有料化</p>				
必要性	本事業は、区内企業の優れた製品の情報発信や販売促進などに寄与しており、その必要性は高い。				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <p>平成24年度サイト企画・運営業務委託 契約金額6,982,500円(22~26年度までの複数年契約予定)</p>				

		(単位：千円)						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	8,256	8,627	8,721	9,274	9,046	7,789	7,659
	①決算額（24年度は見込み）	8,155	8,412	8,456	9,005	5,719	5,061	7,659
	②人件費等	2,562	2,562	2,541	3,258	3,488	3,388	
	③減価償却費					1,162	1,244	
	【事務分担量】（%）	30	30	30	40	40	40	
	合計（①+②+③）	10,717	10,974	10,997	12,263	10,369	9,693	7,659
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）				203	207	177	177
	一般財源	10,717	10,974	10,997	12,060	10,162	9,516	7,482
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	出店数	219	227	167	118	110	104	100
	売上件数	831	678	830	719	603	685	700
	売上高(万円)	1,383	1,202	1,173	1,152	716	551	1,069

No2

事務事業分析シート（平成24年度）

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	需用費	消耗品	44	44	消耗品	0	消耗品
委託料	企画・運営費	5,675	5,675	企画・運営費	5,061	企画・運営費	7,529

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	出店数（店舗）	118	110	104	100	100	21年度～23年度実績（年度末）
②	売上件数	719	603	685	700	800	21年度～23年度実績（年度末）
③	売上額（万円）	1,152	716	551	1,069	1,222	21年度～23年度実績（年度末）

（問題点・課題）	<p>(1) 売上高が逡減してきており、話題性の創出等による集客力向上策が必要である。</p> <p>(2) 10年前のサイト開設時の社会経済情勢等と今日のそれを踏まえ、アクセシビリティや売上の向上に寄与する方策を総合的に検討する必要がある。</p>
（実施状況）	<p>（実施 2 区 未実施 20 区）</p> <p>実施区：世田谷区（区出資財団が運営）、江戸川区（伝統工芸品のみの特化したサイト）</p>

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	季節ごとのキャンペーンの着実な実施等、ショッピングモール全体でのPRを強化する。	季節ごとのキャンペーンの着実な実施等、ショッピングモール全体でのPRを強化する。
②	他自治体や民間のショッピングサイトのシステムや運営方法の調査検討を進める。	他自治体や民間のショッピングサイトのシステムや運営方法の調査検討を進める。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	経営資源に限られる区内小規模企業にとって、区営のインターネットショッップの存在は貴重である。また、一層の販路拡大の観点からは、運営面も含め、より訴求力があるショッピングサイトのあり方についての研究も重要である。

（状況）	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について。
------	--------------------------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	産業展助成	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	三枝
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	産業展助成（01-14-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○24年度 ○23年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	54年度	根拠法令等	荒川区産業展補助金交付要綱	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	荒川区内で製造されている製品等を一堂に集め、区内外に広く紹介するとともに、出展企業間や産学交流の推進、地域の企業や産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を補助することにより、区内産業の振興を支援する。				
対象者等	補助対象者：荒川区産業展実行委員会 出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし				
内容	<p>●荒川区産業展の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催時期：3月上旬（土、日の2日間） 開催場所：荒川総合スポーツセンター <p>●補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。 補助率：4分の3以内 補助限度額：700万円 補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費 ※会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ポスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費等 				
経過	【助成額の推移】 昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、平成元年度 500万円、平成2年度 750万円、平成8年度～19年度 700万円、平成20年度 850万円				
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、将来の産業を担う子供たちにもものづくりの楽しさを経験させる良い契機となるイベントであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	7,000	7,000	9,219	7,662	9,153	7,071	7,070	
①決算額（24年度は見込み）	7,000	7,000	9,209	7,661	9,151	7,068	7,070	
②人件費等	6,456	7,320	10,652	11,891	9,871	9,588		
③減価償却費					3,486	3,732		
【事務分担当】（%）	90	100	140	160	120	120		
合計（①+②+③）	13,456	14,320	19,861	19,552	22,508	20,388	7,070	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	13,456	14,320	19,861	19,552	22,508	20,388	7,070	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	入場者数	9,488	12,890	9,514	12,800	中止	9,842	-
	出展者数	90	88	87	86		99	-

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品	299				
	使用料及負担金補	臨時駐車場使用料	68	臨時駐車場使用料	68	臨時駐車場使用料	70
		補助金	8,784	補助金	7,000	補助金	7,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	出展企業数	86	中止	99	90	90	22年度は、前日に発生した東日本大震災に伴い中止
②	来場者数	12,800	中止	9,842	12,800	12,800	
③							

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 産業展は区民向けのB to Cが主体であるが、都立産業技術総合研究所、山形大学工学部、首都大学東京、筑波大学、都立産業技術高等専門学校等と連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取り組みの契機とすることも必要。 不況の影響で出展企業が減少傾向にあることから、新規参加企業の掘り起こしを含め出展企業の確保を図る必要がある。 魅力あるイベント内容とPRを通じて、来場者数の増加に向けた取り組みが必要
	他区の実況 （実施 11 区 未実施 11 区） 産業振興をテーマにしているイベントを実施している区数

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	PR方法を見直し、来場者の増加に向けた取り組みを行う。	PR方法を見直し、来場者の増加に向けた取り組みを行う。
②	魅力あるイベントを通じて、来場者の増加に向けた取り組みを行う。	魅力あるイベントを通じて、来場者の増加に向けた取り組みを行う。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	区内企業・産業を区内外に広く紹介するとともに、子ども達にモノづくりの楽しさを体験させる契機となるイベントであり、区内中小企業の販路拡大や後継者育成等の面からも重要。

議会議況（要旨）	
----------	--